



2026 年 10 月 29 日

各 位

会社名 株式会社東陽テクニカ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高野 俊也
(コード番号：8151、東証プライム)
問合せ先 取締役 上席執行役員 松井 俊明
(TEL：03-3279-0771)

アロカ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 29 日開催の取締役会において、下記のとおりアロカ株式会社(本社：東京都武蔵野市、以下 アロカ)の全株式を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

アロカは官公庁、自治体、医療機関、研究機関等を主要顧客とする放射線測定装置の専門メーカーで、技術力とブランド力を背景に主要製品領域において高い市場シェアを有し、国内市場で確固たる地位を築いております。同装置市場では、原子力発電及び関連施設における安全管理、医療・核医学分野における放射線利用、防衛・国土安全保障における放射線検知並びに法令に基づく点検・校正・更新等の需要を背景に、中長期的な事業機会の拡大が期待されていることから、このたび当社はアロカの全株式を取得することを決定しました。

当社は2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”において、M&Aを成長戦略の重要施策と位置づけて積極的に検討し、実行しております。本株式取得により、アロカは当社グループの中で最も事業規模の大きい子会社となり、“TY2027”で掲げている成長を加速する新規事業の獲得、自社開発製品及びリカーリングビジネスの推進、海外事業の拡大にも大きく貢献するものであります。

今後は当社グループのリソースも活用することで、アロカ製品の海外市場進出・拡大に加え、放射線を使った次世代のがん治療への貢献や、AIデータセンター等の電力需要増加対策として期待される核融合発電施設に必要とされる新製品の開発も目指します。当社は放射線計測事業を加え、さらにグループ全体の中長期的な成長と企業価値の向上を推進してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名	称	アロカ株式会社
(2) 所	在 地	東京都武蔵野市中町 1-20-8 大樹生命三鷹ビル 2F
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役社長 生島 聡

(4)	事業内容	放射線測定装置の製造・販売・保守		
(5)	資本金	100 百万円		
(6)	設立年月日	2021 年 11 月 18 日（創業年：1950 年）		
(7)	大株主及び持株比率	NMC 四号投資事業有限責任組合 100.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
	純資産	3,623 百万円	1,230 百万円	1,818 百万円
	総資産	7,164 百万円	7,455 百万円	6,699 百万円
	1 株当たり純資産	36 百万円	12 百万円	18 百万円
	売上高	7,056 百万円	7,588 百万円	7,936 百万円
	営業利益	530 百万円	795 百万円	948 百万円
	経常利益	468 百万円	658 百万円	837 百万円
	当期純利益	220 百万円	491 百万円	587 百万円
	1 株当たり当期純利益	2 百万円	4 百万円	5 百万円
	1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

(注) 当該会社は 2024 年 1 月 1 日付で同社を存続会社、親会社であった SPC（特別目的会社）を消滅会社とする吸収合併を実施しています。2023 年 12 月期は、吸収合併前の当該会社単体の数値となります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	NMC 四号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 3 番 3 号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	企業への株式投資を主な目的として設立	
(5) 組成日	2021 年 2 月 26 日	
(6) 出資の総額	開示を受けていません。	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内の機関投資家等	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	NMC フォー合同会社
	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 3 番 3 号
	代表者の役職・氏名	代表社員 日本みらいキャピタル株式会社 職務執行者 安嶋 明
	事業内容	NMC 四号投資事業有限責任組合の運営
	資本金	開示を受けていません。
(9) 国内代理人の概要	該当事項はありません。	

(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 取得価額	相手先の意向により現時点では開示を差し控えさせていただき、株式譲渡実行後に改めて開示いたします。
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年10月29日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年10月29日
(3) 株式譲渡実行日	2026年11月18日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得に伴い、対象会社は2027年9月期第1四半期中に、当社の連結子会社となる見込みであり、当社グループの事業基盤の強化および中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。本件による業績への影響については現在精査中であり、2026年11月11日に公表予定の2027年9月期連結業績予想に反映する予定です。

以 上